

イラン情勢に伴う影響から市民生活と地域経済を守るための対策強化を求める意見書

中東情勢の緊迫化に伴う、燃料や石油由来資材の不足、価格高騰、物流停滞は、医療・介護・福祉、公共交通、中小企業及び農林漁業など、市民の命と暮らしを支える分野に深刻な影響を与えています。

現状を直視し、物価高・資材不足に対し、市場任せ、個別対応にとどまらず、暮らしと営業を守るための迅速かつ抜本的な対策を打つことが必要です。

また、今回の事態は、海外の化石燃料に依存する我が国のエネルギー構造の脆弱性も浮き彫りにしました。この機会に、エネルギー政策を転換することが求められます。

よって本市議会は、政府に対し、以下のとおり緊急に必要な措置を講じることを求めます。

記

1. 医療・介護・福祉、公共交通、中小企業及び農林漁業などへの中東情勢の影響を早急に把握し、必要な財政支援、経営支援、資金繰り支援及び情報提供を強化すること。
2. 燃料価格高騰や供給不安に対応するため、省エネルギーの徹底を行うとともに、海外化石燃料に過度に依存しないエネルギー安全保障を確立すること。

以上、地方自治法(昭和22年法律第67号)第99条の規定により意見書を提出します。

令和8年6月30日

摂津市議会